

（仮称）第二期帯広市教育基本計画
に関する提言書

（社会教育分野）

平成30年12月

帯広市社会教育委員会議

はじめに

帯広市教育基本計画が平成31年度をもって終了することから、次期計画の策定に向けて、帯広市社会教育委員の会議において6回にわたり社会教育分野に関する議論、検討を行なってきた。

検討にあたっては、まず、社会情勢や経済情勢が変化する中、社会教育委員が日頃感じている課題や疑問を抽出し、また、現行計画の取り組みについても検証した。さらに今後10年を見据えた社会教育の重点整理、その重点を具体化するための取り組みの方向性について議論を重ねてきたところである。

時代は急速に変化、変革している。その中で、市民の誰もが生涯にわたって学び活躍する社会を目指し、十勝・帯広の魅力を生かしながら、地域の可能性を応援するような社会教育の役割を未来につなげるためにも、私たちの議論、検討は意義深いものとなることを確信している。

これまでの検討結果を提言書としてまとめたので、帯広市教育委員会に提言する。

平成30年12月

帯広市社会教育委員会議
委員長 松本 健春

目次

1 現状と課題

- (1-1) 少子高齢化・人口減少と地域コミュニティの衰退 1
- (1-2) 地域資源の維持・活用 2
- (1-3) 技術革新への対応 3
- (1-4) 多様に変化する社会への対応 4

2 社会教育に求められる役割について

- (2-1) 学校・家庭・地域の連携の推進 5
- (2-2) 社会情勢の変化に対応できる力の育成 5
- (2-3) 地域特性を踏まえた帯広らしい教育 6

3 施策の方向性について

- (3-1) 社会情勢やニーズを踏まえた学習機会の充実 7
- (3-2) 学習を通じた持続可能な地域コミュニティの形成 8
- (3-3) 文化・スポーツの振興 10
- (3-4) 学習環境の基盤整備 11

おわりに 12

参考資料

- ・平成29年度・平成30年度 帯広市社会教育委員名簿 13
- ・議論経過 14

1 現状と課題

帯広市教育基本計画が策定されてから約10年が経過する中で社会情勢が大きく変化しており、それに伴って新たな課題が生まれている。そこで、国や北海道の動向と現行の帯広市教育基本計画のこれまでの取り組みを踏まえ、現状と課題について議論した。

(1-1) 少子高齢化・人口減少と地域コミュニティの衰退

(少子高齢化・人口減少)

地域コミュニティを維持していくためには、人口を確保していくことが必要であるものの、帯広市の総人口は2000年をピークに減少しており、この先も減少し続けることが予想されている(図1)¹。加えて、働き手となる若者が就職や進学を機に市外へ流出してしまう傾向がある。

子どもを生き育てる環境が整っていないければ、出生率の低下や、子育て世代の流出を招く事態になりかねない。共働き世帯や核家族世帯が増加している中、地域や学校などと一体となって子どもを育む仕組みや取り組みが求められている。

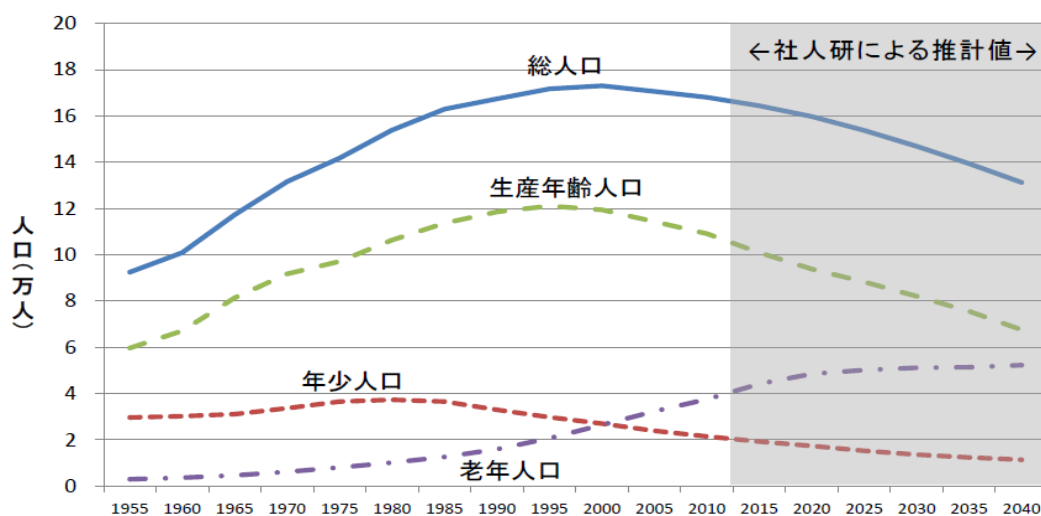


図1 帯広市の総人口と年齢3区分別人口の推移
(出典：帯広市『帯広市人口ビジョン』(H28年2月), p3, 図1)

これから出産を予定している世代の市内への定住を促進するためには、教育、福祉、医療など、様々な面で安心して子どもを育てられる環境が必要となる。また、全体の人口に占める高齢者の割合が大きくなるにつれ、一人暮らしをする高齢者も増加していく

¹ 帯広市『帯広市人口ビジョン』(H28年2月)より。国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の推計においては、2040(平成52)年には、131,198人まで減少するものとされている。図1中、年少人口は15歳未満、生産年齢人口は15歳以上64歳未満、老年人口は65歳以上を表している。

ことが考えられることから、高齢者の豊富な経験や知識を生かした学習機会を設けるなど、異世代交流の場や高齢者の活躍の場を作る必要がある。

(地域コミュニティの衰退)

地域住民相互の関わりが希薄化し、地域コミュニティの維持・形成に係る課題が生まれている。例えば、町内会などの地域活動の担い手が不足しているほか、地域で開催される催しや防災訓練などへの参加者の減少、若い世代の参加率の低下が課題となっている。さらに一人っ子や共働き世帯の増加などにより、子どもが1人で過ごす時間が増える中、テレビゲームやインターネットを利用した遊びが主流となり、ますますコミュニケーション能力が育ちにくい環境が広がりつつある。子どもの社会性を育むため学校以外で様々な世代と交流できる機会を提供する取り組みなどを通じて、地域全体で子どもを育てていくことが求められる。

(1-2) 地域資源の維持・活用

(環境に関する教育)

十勝・帯広には美しい景観をはじめとした雄大な自然と日本の食を支える豊かな大地があり、それは将来にわたって大切に守り続けていきたい資源である。現在、地球規模での温暖化や自然破壊などの問題が発生しており、環境問題への対応は全ての人々に関わる課題となっている。貴重な環境を維持・活用していくためには、市民が自分の住む地域の自然や地域特性を活用した産業などについて、さらに関心を持ち知識を深めることが重要であり、幅広い年代を対象とした環境に関する学習が一層大きな役割を持つと考えられる。

(地域理解)

市民が地域課題に向き合い主体的にまちづくりを進めていくためには、地域について学び、理解することが重要である。地域に関する学習は歴史や文化に関わることのほか、地元企業や特産物などに関することなど様々である。各分野において学習機会を充実させながら、地元の強みを生かしたまちづくりを進めるため、各分野において学習機会や学習内容の充実を図り、人材の育成につなげていくことが望ましい。

(1-3) 技術革新への対応

(高度情報化へ対応するための教育)

ICT（情報通信技術）の普及により様々な情報を容易に得ることができるようになり、利便性が向上している一方で、不確かな情報の蔓延や SNS（会員制のオンラインサービス）上のトラブルなどの新たな課題が生まれている。また、電子メールやアプリケーションなどによるコミュニケーションが広く普及しており、利用者の対人コミュニケーション能力や人間関係を構築する能力の低下を招くことが懸念される。小・中学生の多くが情報通信機器を所有しており（図2）²、インターネットやアプリケーション等の使用時間の増加により、野外や集団で行う活動や体験が減少し、子どものうちに経験しておきたい社会的学習が不足してしまうことにも留意する必要がある。

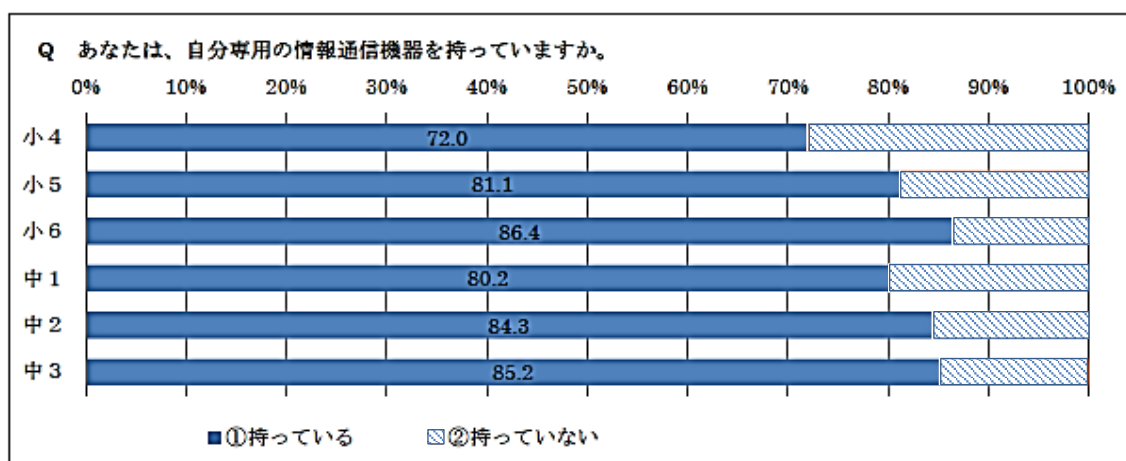


図2 情報通信機器の所有状況

〈出典：帯広市教育委員会『平成28年度インターネットの利用に関する意識等調査結果（概要）』（H29年3月），p3〉

スマートフォンやパソコンなどを利用したインターネットを介する情報発信は、瞬時に多くの対象者へ情報を届けることができるため、あらゆる情報周知に効果的であり、主要なツールになりつつある。高度情報化は社会の流れであり、技術の進歩に対応しながら、それらを最大限に活用するために、利用にあたっての知識やマナーをしっかりと身に付けていくことが重要である。また、スマートフォンや SNS などの急速な普及³に対応しにくい市民がいることにも配慮し、様々な手法による情報発信が求められる。

² 帯広市教育委員会『平成28年度インターネットの利用に関する意識等調査結果（概要）』（H29年3月）より。帯広市内の小学校4～6年生、帯広市内の中学校1～3年生を対象に調査を行ったもの。小学校5年生以上においては、全体の8割を超える児童生徒が、何らかの自分専用の情報通信機器を所有している。

³ 総務省『平成29年度版情報通信白書』（H29年7月）より。スマートフォンの世帯保有率は2010年には9.7パーセントであったが、2015年には72.0パーセントまで上昇し、5年間で急速に普及した。また、スマートフォンの普及に伴い、我が国の代表的な SNS（ここではLINE、Facebook、Twitter等6つのサービス）の利用率も2012年の41.4パーセントから2016年には71.2パーセントまで上昇した。

(1-4) 多様に変化する社会への対応

(生涯にわたる学習の推進)

変化し続ける社会に対応していくためには、生涯にわたって学びを継続し、必要な能力を身に付けて発揮していくことが重要となる。

学びの基盤を築くために、子どもの頃から主体的に学び、行動する習慣を身に付けることが重要である。そのために、読書活動の促進をはじめ、あらゆる場面において学習環境を充実させることが必要であり、学校のみならず家庭や地域も関わり合いながら、地域ぐるみで子どもの学習を支援していくことが求められる。

これまでは「学び・働き・老後を迎える」という3つの段階による人生設計が一般的であったが、これからは長い人生の中で起こりうる大きな社会の変化に対応し続けていくために、画一的なライフステージに捉われることなく、誰もが学び続け活躍し続ける意識を持つことが重要である。また、長い人生を健康に過ごすためにも、スポーツ分野をはじめとする学習活動を続けていく必要がある。

(多様性の理解と多様な対象への学習機会の提供)

誰もが将来にわたって学習し能力を向上させ、活躍し続けていく社会を実現するために、人権の尊重や福祉の向上、男女の性の多様性を理解するなど、他者を尊重する意識の醸成が重要である。また、経済的・身体的な要因などにより、学習機会に格差が生まれてしまうことのないような学習環境が求められる。

グローバル化が進み、国や地域を越えて人や物、情報が行き交い、今後さらに他国との関わりが身近になっていくことが考えられることから、異文化への理解と交流を深めるとともに、地域固有の文化や歴史、伝統を守りながら多面的・多角的な視野を持つことが重要となる。

2 社会教育に求められる役割について

現状と課題を踏まえ、「(仮称) 第二期帯広市教育基本計画の策定方針」における計画策定の視点「(1) 学校・家庭・地域の連携の推進、(2) 社会情勢の変化に対応できる力の育成、(3) 地域特性を踏まえた帯広らしい教育」に沿って、今後10年間に期待される社会教育において重視すべきことや、求められる役割は何か、次のとおり議論した。

(2-1) 学校・家庭・地域の連携の推進

少子高齢化や人口減少などにより、地域コミュニティが衰退してきていることが課題となっている中、変化していく地域の状況に応じて学校・家庭・地域が相互に関わっていくことは、いつの時代にあっても重要である。

将来を担う子どもの育成は学校や家庭のみならず、地域全体の大切な役割である。子育ての負担が大きい家庭などを地域住民が支え協力することは、家庭の教育力を補い、子どもの健やかな成長につながる。こうした活動の中に、人生経験や知識が豊富な高齢者をはじめとする地域住民が参加していくことで、親子ともに家庭では得られない学びの機会となるほか、住民同士がつながるきっかけとなる。

また、地域コミュニティを維持していくためには、進学や就職を機に地元を離れてしまう若者がUターンできる仕掛けにより、定住を促進することが重要である。地域の企業を巻き込んでキャリア教育に取り組み、子どもの地元企業への理解を深め、後継者の育成や郷土愛の醸成につなげていくことが求められる。

さらに、地域のつながりは自然災害の発生時の安全確保や防犯等の視点からも重要なセーフティネットとなる。地域の安全で安心な生活を維持するためにも、地域住民の関わり合いが必要となる。

(2-2) 社会情勢の変化に対応できる力の育成

社会情勢の変化に伴い市民のライフスタイルがますます多様化していくことが考えられることから、様々な場面で聴き取りを行うなどして、多様なニーズに応じた学習機会の提供に努めていくことが求められる。

情報通信機器の活用が当たり前となり、誰もがあらゆる情報を得ることができる現代において、正しい情報を正しい方法で利用するためには、どの年齢層においても情報活用能力を十分に身に付ける必要がある。また、インターネットを活用しない市民に対し講座等の学習情報を周知する際には、チラシの配布や広報紙の作成など様々な方法を取

る必要がある。子どもには、インターネットやテレビ等を介した学習ばかりによらず、自然体験や、他者との交流、読書により得られる学習や経験がより一層重要となる。読書は人格の形成に大きく影響する重要な活動であり、図書館で行われている読み聞かせなど、読書のきっかけとなる取り組みを今後も継続・充実させていくことが求められる。

さらに、長寿命化が進んでいくことが想定される中で、一人ひとりの市民が自立して活躍できるよう健康寿命を延ばしていくことが求められており、気軽にスポーツ活動ができる環境づくりと市民が健康に対する関心を高めていく取り組みが必要である。

誰もが学びたいことを学べる社会を実現するためには、障がいのある方の社会参加や性の多様性について全ての人が目を向け、理解を深めることが重要であり、市民がお互いの立場を尊重しながら学習できることが望ましい。

グローバル化の進展に伴い、あらゆる分野において世界中の国々や人々との相互関係はさらに深まっている。市民が国内外に可能性を広げ活躍するためにも、異文化理解や言語学習などのグローバル化に対応するための学習を推進することが重要である。

(2-3) 地域特性を踏まえた帯広らしい教育

十勝・帯広には、きれいな空気や水、豊かな緑といった恵まれた自然があり、それを生かした農業をはじめとする産業が発展している。また、開拓の歴史や、帯広市の自然・歴史を物語る文化財などの特有の文化がある。市民が帯広らしさを感じながらふるさとへの愛着を深め、地域資源や文化を将来にわたって残していくためには、地域特有の風土を生かした教育が必要である。

地域の歴史や文化財を活用し、市民が身近に地域の文化を感じられるような機会を設け、地域の魅力や特色を実感しながら地域理解や郷土愛を醸成していくことが重要である。文化活動にあっては、地域の文化団体が単独で活動するだけでなく、連携して活動することにより、広がりをもちながらさらに文化芸術活動が促進される。

また、帯広市の主要産業の一つである農業など、地域の風土を生かした産業にも注目し、市民が地域に根ざした企業の取り組みを知ることができる機会を設けることで、地域理解がより深まることが期待できる。

環境に関する教育は、机上の学習のみによらず、実際に「見る」、「ふれる」、「やってみる」などのように実体験を伴うものであることが望ましい。

3 施策の方向性について

前章では、これから期待される社会教育の役割について整理したが、それを具体化していくために何が必要か、どのようなことが求められるのか、新しい計画における取り組みの方向性について次のとおり議論した。

(3-1) 社会情勢やニーズを踏まえた学習機会の充実

(生涯にわたって学ぶ意識の醸成)

今後、予測困難な社会の到来が想定されており、一人ひとりの人生はより長く、それに伴い経験する社会の変化はさらに大きくなることが考えられる。長い人生における可能性を広げていくためにも、誰もが生涯にわたって学び社会の変化に対応していくための能力を身に付けていくことが重要であり、社会教育に期待される役割は大きい。

地域の学習活動を活性化するためには活動をけん引する人材やその後継者が必要であり、社会教育主事⁴（社会教育士⁵）や、市内各小学校区に設置されている帯広市生涯学習推進委員会などの活用が今後ますます重要となる。

さらに、読書活動は将来にわたる人間形成に重要な役割を果たすことから、図書館や学校図書館における読み聞かせや蔵書整備等の取り組みを今後も進めていくとともに、図書館の利用促進に向けた PR を一層強化するなど、読書活動を推進する取り組みが必要である。

(多様な対象者に対する多様な学習機会の提供)

誰もがいつでも学び直し、活躍できる社会の実現が求められていることから、年齢や性別、職業や地域などに関わらず、さらに多様化していく学習ニーズへの対応が必要となる。

帯広市では、市民のニーズに応じた学習活動を推進するために、様々な講座を開講するなど学習機会を提供してきたが、今後さらに多様化するニーズをしっかりと把握し、学びの需要とマッチングさせていく必要がある。市が主催する学習講座のほか、民間事業者などにおいても多くの講座が開講されている中で、学習提供者が協力し合いながら、さらに市民が「学びたい」と思うような仕掛けを施していくとともに、知識の習得のみ

⁴ 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局におかれる専門的職員で、社会教育を行う者に対する専門的技術的な助言・指導にあたる役割を担う。

⁵ 文部科学省『社会教育主事講習等規定の一部を改正する省令（平成 30 年 2 月 28 日公布、平成 32 年 4 月 1 日施行）』により、講習の修了証書授与者は「社会教育士（講習）」と、養成課程の修了者は「社会教育士（養成課程）」と称することができる。講習や養成過程の学習成果を活かし、社会教育施設における活動のみならず、環境や福祉、まちづくり等の社会の多様な分野における学習活動の支援を通じて、人づくりや地域づくりに携わる役割が期待される。

ならず学習の成果を発揮できる機会が求められる。また、広く学習情報が行き渡るように、ホームページやメールマガジン、チラシや広報紙の配布など、多様なメディアを利用して情報を発信していくことが求められる。

帯広市ではこれまで、人権・福祉・男女共同参画に関する教育・学習活動を推進するために様々な講座や研修を実施してきた。今後もこうした取り組みを継続するとともに、多様な立場の市民同士が垣根なく学び合えるよう、高齢の方や障がいのある方などのニーズに広く対応した学習機会を充実させることが求められる。

グローバル化が進展する中では、諸外国がより身近になり、経済や教育、文化など多様な場面で関わりが広がっていくことから、国外に広がる学びや知識を得るためにも、国際的な意識を持つことが重要である。異文化理解や言語学習を通じて、市民がグローバル化へ対応できる能力や意識を身に付けるとともに、帯広市から世界へ羽ばたく人材の育成につながっていくことが望ましい。

(情報活用能力の育成)

情報化社会の進展に伴い、年齢を問わず情報通信機器の利用が一般化している。帯広市内の小・中学校において、情報選択能力や情報モラルの向上を図るために、SNSの正しい使い方やインターネットの安全な利用に関する啓発活動を行ってきた。今後の社会においてはますます、児童・生徒のみならず、どの年齢層にも高度情報化の利便性を安全に最大限利用することができるような情報活用能力を身に付ける学習が必要である。また、簡単に膨大な情報や知識が手に入る現代だからこそ、実体験を通じた学習を大切にし、特に子どもには自ら考え工夫して答えを導き出すまでの過程を踏ませるなど、主体的に課題を解決できる能力の育成が必要である。

(3-2) 学習を通じた持続可能な地域コミュニティの形成

(地域の連携や課題解決につながる相互教育の促進)

地域住民が自立し、主体的に判断し、多様な人々と協働し支え合うことで、持続的な地域コミュニティが形成されると考える。例えば、地域で行う祭りや学習イベントに幅広い世代が参加することは、市民一人ひとりが地域を構成する一員であるという意識の醸成や、後継者の育成につながる。地域内に限らず、地域外から関わっていく人材の活用も地域の活性化に必要であり、広い視野で学習活動をはじめとする地域活動を展開していくことが重要である。

少子高齢化が進行していく状況において、地域の高齢者が持つ豊富な知識や経験を次の世代に伝えていくとともに、こうした学びの場が、異世代交流の機会や高齢者の居場所となることが望ましい。市民が学び合い教え合う相互教育の関係を広げ、学習の成果

を生かす機会が必要となる中で、学びたい市民と教えたい市民がつながるような、学習指導者の人材バンク（生涯学習指導者登録制度など）のさらなる活用が求められる。

いつの時代にあっても、将来を担う子どもは「地域の宝」であり、学校や家庭のみによらず地域全体で大切に育てていくことが重要である。帯広市において「こども学校応援地域基金プロジェクト」を通じて、学校、家庭、地域が連携し、子どもを地域ぐるみで育てていこうとする取り組みを進めているところだが、今後もこうした学習活動を継続していくことが必要である。地域コミュニティは、子どもの異世代間交流の場となり、社会性やコミュニケーション能力を身に付けられる貴重な学びの場となるとともに、防災や防犯の観点からも、地域の安全と安心を確保するためのセーフティネットとなる。地域の持続的な発展や市民の安心した暮らしを維持していくためにも、地域コミュニティの役割は重要であり、幅広い年齢層の市民が地域活動に積極的に参加していくことが望ましい。

（地域特性や資源を活用した学習の推進）

十勝・帯広に広がる豊かな自然や、それを生かした農業をはじめとする産業などは、貴重な地域資源であり、今後も大切に守り育て後世に引き継いでいく財産である。地域の特性として、農産物の生産から加工、販売までの一連の過程が帯広市とその近郊に集積しており、こうした環境を生かした一体的な地域資源に関する学習が、市民の地域理解を深めることにつながる。

帯広市では、環境教育情報を発信しながら、学校や社会教育施設等が連携して環境教育を推進してきた。今後も引き続き、市民が自然や産業について学び、地域資源を大切にする意識を高めるとともに、専門的な学習機会を確保するために、知識や経験のある地域ボランティアや指導者などの人材育成や学習環境の整備が求められる。自然環境のほか、地域の産業や関連企業も地域特性の一つである。持続可能な地域コミュニティを形成していくために、地元企業を巻き込んだキャリア教育を推進し、これから働き手となる若者たちが地元企業に興味を持つことで、地域への定住を促進し働き手の確保につなげていくことが重要である。

（歴史や郷土学習を通じた地域理解の促進）

「ふるさと」とは、自分が生まれ育った地域、住んでいる、または住んでいた身近な地域であり、特に子どもを対象とした地域に関する学習がふるさとへの理解や郷土愛の醸成につながる。

帯広市では、「帯広版アクティブ・ラーニング」のほか、図書館や百年記念館、動物園における郷土資料の展示、講座の実施、飼育体験などを通じて、ふるさとに関する市民理解の促進を図ってきた。今後も、体験を通じた自然学習や郷土学習によって、ふるさとを体感できる教育や取り組みを継続していくことが必要である。帯広市にある歴史的

な資源（八千代 A 遺跡、大正 3 遺跡等）について、周知を図り市民が身近に学ぶことができる機会を充実させることが求められる。なお、郷土学習において地域の歴史や風土を学ぶ中で、防災という観点を加えておくことも、市民が台風や地震などの自然災害に対応していくために重要である。

（3-3）文化・スポーツの振興

（文化・スポーツ活動を通じた市民の自己実現とにぎわいづくり）

文化やスポーツは、市民の自己表現や自己実現を通じ、人生をより豊かにし、個人の成長につながる重要な役割を担っている。帯広市ではこれまで、市民芸術祭や、日本クラブユースサッカー選手権大会（U-15）など、様々な文化イベントやスポーツ大会の誘致・開催を行ってきた。今後、さらに魅力的な内容となるよう検討し、参加者の利便向上などを進め、より多くの人をまちに呼び込み、地域のにぎわいを生むことが望ましい。例えばフードバレーとかちマラソンのように、十勝・帯広の強みの一つである「食」とスポーツイベントがコラボレートするような企画は、他都市との差別化を図ることができるほか、参加者が楽しみながら、まちの PR につなげることができる。

また、帯広市民バレエ公演や帯広市民オペラ公演のように、市民や帯広市出身の文化関係者などが主体となって行っている事業は、文化芸術を通じて様々な人が交流する機会となっているとともに、市民の自己表現や自己実現の場となっており、今後もこのような取り組みを継続していくことが望ましい。

文化・スポーツ活動を行う環境の整備、アーティストやアスリートなどの人材の育成は、まちの魅力を高めることにつながる。一方で、気軽に多様な文化やスポーツに携わりたい市民のために、誰もが楽しめる環境が必要であり、その目的に対応していくことが求められる。

文化やスポーツを普及・振興させていくためには指導者が必要となる。指導者を育成する体制を整えることのほか、文化やスポーツ分野で活躍している、または現役を引退した十勝・帯広の出身者が地元で Uターンして指導するなど、経験や技術の還流ができるような仕組みづくりが求められる。

（高齢者や障がい者の社会参画促進につながる文化・スポーツ活動の推進）

生涯にわたって学び続けることは、市民の権利であり、文化・スポーツ活動に誰もが親しめるよう、高齢の方や障がいのある方へ活動の支援や協力が必要である。障がいのあるなしに関わらず、垣根なく取り組むことができるような文化・スポーツ活動が広がっていくことで、誰もが気軽に活動に参加できるようになり、高齢の方や障がいのある方の社会参画のきっかけとなっていくことが期待できる。

帯広市の小・中学校においては、特別支援学級の開設や特別支援教育補助員、生活介助員の配置など、特別支援教育の充実を図っているが、学校を卒業したあとの学習機会を充実させていくことが求められる。

(文化財や収蔵品を活用した文化芸術活動や学習の推進)

帯広市には、文化財や遺跡などの文化資源のほか、開拓の歴史や世界唯一のばんえい競馬といった特有の文化もある。郷土に関する学習を通じて、市民の地域文化や歴史の理解を深め、郷土愛の醸成につながることを期待できる。図書館や百年記念館などにおいて、郷土に関する講座の開講や歴史資料の展示等を行ってきたが、一層の周知を図るとともに、文化財に親しむ機会を増やしていくことで、市民がまちの文化をより身近に感じることができ、豊かな情操の形成につながっていくものとする。

文化や芸術は未来に伝承していく財産である。文化財や収蔵品を大切に保管していくとともに、これらを活用した文化芸術活動を通じて、市民が身近に地域の文化に触れる機会が提供されることが望ましい。

また、文化芸術のさらなる振興を図るために文化芸術活動を行う個人や団体の連携を促進し、活動基盤を整えていくことが求められる。

(健康推進につながる運動・スポーツ活動の推進)

人生100年時代にあつては、市民が健康で年齢を問わず活躍し続けられることが重視されており、人々の心身に影響を与えるスポーツが果たす役割は大きい。これまでも帯広市では、市民の健康・体力づくりや生きがいを目的として、スポーツ大会やスポーツ教室・講習会等を開催し、スポーツ活動の支援を通じて生涯スポーツの振興を進めてきた。今後も、誰もが気軽にスポーツ活動を行い、心身の健康を保持増進できるような環境づくりやきっかけづくりを進めていくほか、スポーツを通じた住民相互の交流機会を提供していくことが必要となる。

(3-4) 学習環境の基盤整備

(地域活動の拠点としての社会教育施設の在り方)

社会教育施設は学習機会を提供するだけでなく、相互教育の促進などを通じて地域住民の交流の拠点となることや、時には防災の役割を果たすことも期待されており、その機能を維持・管理していくことが求められる。

既存の施設（コミュニティセンター、福祉センター、学校など）を有効活用することで、互いに施設機能を補完することも有効であると考えられる。今ある施設を利用して、多様な学習ニーズに対応していくためには、各施設が専門的な機能を追求するだけでは

なく、効率的で複合的な役割を担うことが求められる。

(地域資源としての施設の活用と維持)

帯広市内の多くの社会教育施設が老朽化しており、それに伴って必要な修繕や整備の件数が増加している。そうした中で、施設の効率的な運営に向け、施設の統廃合の検討や民間活力導入の検討、さらには、帯広市単独ではなく十勝全体で施設機能を共有するなど、柔軟な対応も必要となってくると考えられる。

限られた財源の中で、施設の機能や規模のバランスも考慮しながら、学習ニーズを踏まえた施設機能を確保していくことが求められる。

おわりに

(仮称) 第二期帯広市教育基本計画の策定にあたっては、本提言を踏まえた議論を尽くされたい。

生涯学習の視点に立ち、我々社会教育委員としても行政と協力し合いながら、誰もが夢に向かって挑戦できる楽しいまち、住民がふるさとを愛し地域がつながり合うやさしいまちとなるよう、社会教育の振興を目指していきたい。

今後の社会情勢は、さらに大きく変化し続けることが予想される。10年間という計画期間の中でも社会の変化に対応できるよう、柔軟な計画となることを願っている。

平成29年度・平成30年度 帯広市社会教育委員名簿 (五十音順)

No.	氏名	選出区分	推薦団体等	備考
1	阿部 好恵	学校教育関係者	帯広大谷短期大学	
2	池下 栄里子	学校教育関係者	帯広市校長会 (小学校)	平成30年4月24日 就任
3	池田 健一	社会教育関係者	帯広市民劇場運営委員会	
4	江藤 敏雄	社会教育関係者	帯広市PTA連合会	
5	金谷 洋子	学識経験者	一般公募委員	
6	久保田 博己	社会教育関係者	帯広市青少年育成者連絡協議会	
7	杉本 光瞬	学校教育関係者	帯広市校長会 (中学校)	平成30年4月23日 退任
8	鈴木 慎一	社会教育関係者	帯広市体育連盟	
9	高倉 美恵子	社会教育関係者	帯広市婦人団体連絡協議会	副委員長
10	堂山 貴也	学校教育関係者	帯広市校長会 (中学校)	平成30年4月24日 就任
11	鳴海 亮	社会教育関係者	帯広ボランティア連絡協議会	
12	西保 俊太郎	学校教育関係者	帯広市校長会 (小学校)	平成30年4月23日 退任
13	野原 一行	社会教育関係者	帯広市生涯学習推進委員協議会	
14	半田 聡	社会教育関係者	帯広市農業施策推進委員会	
15	平田 昌弘	学校教育関係者	帯広畜産大学	
16	廣瀬 有紀	家庭教育関係者	サークルねっと帯広	
17	藤崎 博人	社会教育関係者	連合北海道帯広地区連合会	
18	松田 信幸	社会教育関係者	帯広市町内会連合会	
19	松本 健春	社会教育関係者	帯広商工会議所	委員長
20	宮津 尚美	学校教育関係者	帯広南商業高等学校	
21	村上 博子	学識経験者	一般公募委員	
22	矢野 充	学校教育関係者	十勝私立幼稚園連合会	

議論経過

平成29年度 第4回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年2月20日(火) 18:00~20:03 帯広市役所 第5B会議室 14名 【第1回議論】帯広市教育基本計画(現行)の課題抽出 社会情勢を踏まえた課題を整理
平成30年度 第1回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年5月23日(水) 18:00~19:50 とかちプラザ 会議室304 12名 【第2回議論】帯広市教育基本計画(現行)の課題抽出 現行計画の取り組みの検証
平成30年度 第2回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年7月31日(火) 18:00~19:56 帯広市役所 第5B会議室 15名 【第3回議論】社会教育の在り方(重点) 抽出された課題を踏まえ、今後10年間において、社会教育に期待 される役割や重点について議論
平成30年度 第3回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年9月21日(金) 18:00~19:36 職員会館 会議室AB 11名 【第4回議論】新しい帯広市教育基本計画における取り組みの方向 性 社会教育の重点を具体化するための、新しい計画における取り組 みの方向性について議論
平成30年度 第4回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年10月24日(水) 18:00~19:59 帯広市役所 第6会議室 15名 【第5回議論】新しい帯広市教育基本計画における取り組みの方向 性 社会教育の重点を具体化するための、新しい計画における取り組 みの方向性について議論
平成30年度 第5回会議	日 時 会 場 参加委員数 内 容	平成30年11月21日(水) 18:30~20:21 帯広市役所 第5A会議室 12名 【第6回議論】総括・提言書内容の議論 これまでの議論の総括と、提言書の内容について議論